

平成25年度

# 事業報告書

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

公益財団法人 宮城県市町村振興協会

# I 定款に定める事業の実績

当協会は、宮城県内の市町村（政令指定都市である仙台市を除く。）の振興と健全な発展を図るために、市町村振興宝くじの収益金等を活用し、市町村の財政支援のための貸付事業等市町村を支援する事業を実施し、もって県民福祉の増進に資することを目的とし、平成25年度は下記の事業を実施した。

## 1 市町村に対する資金貸付事業（定款第4条第1項第1号）

市町村等に対する公共施設事業等の資金として151,100,000円を平成25年5月20日に4市1組合へ長期貸付を行った。

### ① 市町村等別貸付実績

（単位：円）

市町村等名	事業名	貸付額	償還期間	据置期間
石巻市	須江小学校校舎増築事業	15,700,000	20年	3年
	蛇田中学校高圧受変電設備改修事業	12,700,000	20年	3年
気仙沼市	石綿対策事業（除去分）	10,200,000	10年	3年
角田市	防災基盤整備事業	4,000,000	10年	2年
東松島市	大塚地区排水施設整備事業	10,700,000	15年	3年
仙南地域広域 行政事務組合	屈折梯子付消防自動車整備事業	64,100,000	15年	3年
	屈折梯子付消防自動車整備事業	33,700,000	15年	3年
合計		151,100,000		

### ② 貸付利率の算出

償還期間	据置期間	財政融資 資金利率	貸付利率	備考
10年	2・3年	0.4%	0.3%	※貸付利率は、財務省財政融資資金の同一償還期限の貸付利率から0.3%を減じた利率とし、下限を年0.3%とする。
15年	3年	0.8%	0.5%	
20年	3年	1.1%	0.8%	

## ③ 年度別貸付金残高

(単位：円)

貸付年度	貸付額		償還額	貸付残高	
	件数	金額		件数	金額
昭和 57 年度 ～平成 13 年度	226	10,524,900,000	10,524,900,000	0	0
平成 14 年度	28	407,000,000	367,100,000	27	39,900,000
平成 15 年度	23	293,600,000	237,320,000	22	56,280,000
平成 16 年度	23	674,000,000	471,800,000	23	202,200,000
平成 17 年度	15	421,500,000	324,820,000	14	96,680,000
平成 18 年度	5	324,200,000	189,450,000	4	134,750,000
平成 19 年度	25	400,800,000	208,420,002	21	192,379,998
平成 20 年度	27	1,664,200,000	375,530,000	20	1,288,670,000
平成 21 年度	17	1,043,400,000	194,060,000	17	849,340,000
平成 22 年度	5	716,100,000	22,200,000	5	693,900,000
平成 23 年度	13	1,940,400,000	1,606,646,000	12	333,754,000
平成 24 年度	7	173,100,000	8,548,000	7	164,552,000
平成 25 年度	7	151,100,000	0	7	151,100,000
合計	421	18,734,300,000	14,530,794,002	179	4,203,505,998

## ④ 貸付金及び利息の収納状況

(単位：円)

元 金	利 息	合 計
542,595,998	48,942,477	591,538,475

## 2 市町村振興宝くじ交付金の交付事業（定款第4条第1項第2号）

### （1）新市町村振興（オータムジャンボ）宝くじ

新市町村振興（オータムジャンボ）宝くじ交付金 297,486,907円を平成26年1月30日に34市町村へ交付した。

#### ① 交付金総額の内訳

（単位：円）

区 分	都道府県配分額	うち宮城県交付額	配分比率
平成25年度概算配分額	14,616,465,265	258,126,764	1.766%
平成25年度追加配分額	1,114,090,307	19,674,834	1.766%
平成24年度時効金配分額	1,118,144,626	19,685,309	1.761%
合 計	16,848,700,198	297,486,907	1.766%

#### ② 市町村別交付金額の内訳

（単位：円）

市町村名	交付金額	市町村名	交付金額	市町村名	交付金額
石巻市	35,517,697	蔵王町	3,229,308	大和町	5,424,652
塩竈市	11,199,218	七ヶ宿町	1,184,560	大郷町	2,506,482
気仙沼市	16,055,921	大河原町	5,175,363	富谷町	9,472,478
白石市	7,714,302	村田町	3,067,197	大衡村	1,849,816
名取市	14,241,118	柴田町	8,065,023	色麻町	2,233,069
角田市	6,602,009	川崎町	2,698,565	加美町	5,540,341
多賀城市	12,399,968	丸森町	3,707,963	涌谷町	4,072,209
岩沼市	8,950,690	亶理町	7,243,323	美里町	6,353,711
登米市	23,221,038	山元町	3,927,826	女川町	2,711,907
栗原市	22,444,374	松島町	3,631,934	南三陸町	4,935,290
東松島市	9,590,984	七ヶ浜町	4,606,241		
大崎市	30,824,538	利府町	7,087,792	合 計	297,486,907

## ③ 交付金使途状況

(単位:円)

事業名(地方財政法第32条で定める事業)	延べ市町村数	使 途 額	備 考
人口の高齢化、少子化等に係る事業	1 2	97,197,268	
情報化に係る事業	1	8,590,984	
芸術・文化の振興に係る事業	1 3	66,078,456	
災害対策及び災害の予防に係る事業	7	38,479,076	
地域経済の活性化に係る事業	5	31,246,820	
環境の保全及び創造に係る事業	5	52,262,369	
公共事業	1	3,631,934	
合 計	4 4	297,486,907	

### 3 市町村振興助成事業（定款第4条第1項第3号）

#### （1）研修助成事業

##### ① 地方4団体研修助成

市長会及び町村会等が実施する研修事業に対し助成した。

（単位：円）

団体名	補助対象事業費	交付額
宮城県市長会	2,503,000	2,503,000
宮城県町村会	2,680,000	2,495,000
宮城県市議会議長会	1,730,894	1,300,000
宮城県町村議会議長会	2,381,000	2,300,000
合計	9,294,894	8,598,000

##### ② 市町村職員中央・全国市町村国際文化研修所研修助成

市町村等の職員の人材育成・能力啓発などを図るため、財団法人全国市町村研修財団市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）及び財団法人全国市町村研修財団全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）が実施する研修の受講に要する経費の一部を派遣した市町村等に対して助成した。

（単位：円）

研修実施機関名	派遣市町村等	受講者数	助成金額
市町村職員中央研修所	7市11町1組合	58名	1,507,301
全国市町村国際文化研修所	2町	2名	28,700
合計		60名	1,536,001

##### ③ 市町村職員研修（県内研修）受講費助成

市町村等の職員の人材育成・能力啓発などを図るため、市町村職員研修所等が実施する研修の受講に要する経費の一部を派遣した市町村等に対して助成した。

（単位：円）

研修実施機関名	派遣市町村等	受講者数	助成金額
市町村職員研修所	34市町村14組合	3,253名	14,822,400
東北自治研修所	6市10町1組合	45名	993,600
合計		3,298名	15,816,000

(2) 緊急災害等支援事業

広域消防航空応援交付金

災害等に際して市町村の区域を越えた広域的な災害救助活動等を支援するため、宮城県内航空消防応援協定書に基づき、航空消防応援を受けた市町村等に対して応援に要した経費の一部を助成した。

(単位：円)

対象災害	団 体 名	回 数	交付金額
救 急	岩沼市	1 回	63,884
	石巻地区広域行政事務組合	1 回	100,640
	仙南地域広域行政事務組合	2 回	142,977
	気仙沼・本吉地域広域行政事務組合	5 回	597,413
	計	9 回	904,914
救 助	仙南地域広域行政事務組合	4 回	386,072
	大崎地域広域行政事務組合	1 回	89,174
	黒川地域行政事務組合	1 回	105,953
	計	6 回	581,199
合 計		1 5 回	1,486,113

(3) 地域振興支援事業

宮城県と市町村の行政を適正かつ円滑に推進するため、市町村長会議にあわせて「県政や地域の課題」等について情報交換を行った。

日 時 平成25年5月31日(金) 午後3時30分

場 所 江陽グランドホテル

出席者 知事及び市町村長等64名

#### 4 情報提供事業（定款第4条第1項第4号）

##### （1）「平成25年度市町村概要みやぎ」の発行

市町村の行財政情報や各種資料等を取りまとめた「市町村概要みやぎ」を宮城県（市町村課）の編集により作成し、市町村及び関係機関に配布した。

仕 様 A4版、再生紙、モノクロ、239ページ

作成部数 1,500部

作成金額 992,250円

配 布 先 各市町村及び宮城県各部局等

##### （2）「講演シリーズ」の配布

地方行財政調査会が発行する各種研修会、懇談会での講演内容を掲載した「講演シリーズ」を市町村及び関係機関に配布した。

講 演 者	演 題	配布年月日
総務事務次官 岡崎浩巳氏 京都文教大学教授 橋本和也氏 明治大学教授 鹿島 茂氏	観光を考える ～第37回行財政研修会東京セミナー～	平成25年10月7日
野村総合研究所顧問 増田寛也氏	スローなまちから豊かな暮らし	平成25年12月16日



## 5 研修事業（定款第4条第1項第5号）

### （1）広域行政圏市町村職員等研修会

広域行政圏の課題等に対応するため、市町村職員等を対象に広域行政事務組合と共催で研修会や講演会を実施した。

広域行政圏名	開催年月日	開催場所	参加対象者	参加者数	講師	演題
仙南地域広域行政事務組合	H25. 11. 22	仙南芸術文化センター	市町村職員等	256人	政治ジャーナリスト 田勢康弘氏	安倍政権で乗り越えられるか 日本の危機
大崎地域広域行政事務組合	H25. 11. 28	芙蓉閣	市町村職員等	249人	作家 童門冬二氏	歴史に学ぶリーダーシップ
登米市	H26. 1. 9	登米祝祭劇場	市職員等	113人	防災システム研究所長 山村武彦氏	これからの防災・危機管理
石巻地区広域行政事務組合	H26. 1. 22	石巻市河北総合センター	市町長等	151人	ジャーナリスト 須田慎一郎氏	舞台裏から見た政治・経済～日本再生のために何か必要か～
仙台都市圏広域行政推進協議会	H26. 3. 26	市町村振興協会研修室	市町村長等	53人	東京工業大学特任教授 金谷年展氏	食と農のブランド化と地域振興

### （2）宮城県市町村自治振興センター研修事業費助成

市町村職員等の研修を実施する宮城県市町村自治振興センターの運営に要する経費の一部を助成した。

（単位：円）

事業費総額	助成額
130,191,000	71,026,000

### （3）市町村職員人事行政等研修会

市町村職員の職務に必要な人事・給与等の専門的な知識の習得及び実務遂行能力の向上を図るため、市町村の給与実務担当者を対象に研修会を実施した。

日 時 平成25年9月19日 午後1時  
 場 所 公益財団法人宮城県市町村振興協会 9階 研修室  
 内 容 給与実務研修会「平成25年人事院勧告及び報告について」  
 講 師 一般財団法人日本人事行政研究所 代表理事 宮川利雄氏  
 参加者数 63名（市町村等給与担当者）

## 6 その他（定款第4条第1項第6号）

### （1）宝くじ広報宣伝事業

市町村振興宝くじ（サマージャンボ）及び新市町村振興宝くじ（オータムジャンボ）の県内での販売促進を図るため、市町村及び関係団体と協力して広報・宣伝活動を実施した。

- ① 宮城県町村会会報誌による広告（年6回）
- ② 各市町村、一部事務組合、関係機関の掲示板等でのポスター掲示
- ③ 街メディア広告
  - 仙台市中心部おおまちアーケード内にある柱6本での柱巻き広告
  - 掲出期間 平成25年7月1日～7月31日（サマージャンボ宝くじ）
- ④ 東北楽天ゴールデンイーグルスのホームスタジアムでのPR
  - メインビジョンでの広告表示
  - スタジアムDJによる告知アナウンス
  - 実施日 平成25年7月12日（サマージャンボ宝くじ）
- ⑤ ベガルタ仙台のホームスタジアムでのPR
  - 大型ビジョンによる広告
  - 横断幕を使用しての場内告知
  - 実施日 平成25年9月28日（オータムジャンボ宝くじ）
- ⑥ JR仙台駅でのPR
  - 改札口を挟む柱（4面）6本のビジョンによる広告
  - 実施日 平成25年9月16日～10月11日（オータムジャンボ宝くじ）

### （2）施設の管理

本協会が所有する宮城県自治会館8・9階の事務室及び会議室、研修室等の施設について、市町村関係4団体に対して事務室等を貸与するとともに、会議室及び研修室等を市町村及び関係団体の使用に供した。

#### ①団体別事務室等の貸与状況

貸与団体	階	用途	面積 (㎡)	摘要
宮城県町村会	8	事務室	342.54	
	B1	駐車場	15.75	
宮城県町村議会議長会	8	事務室	102.98	
宮城黒川地方町村会	9	事務室	69.06	
宮城県後期高齢者医療広域連合	9	事務室	237.44	
計			767.77	

②会議室等利用状況

月 別 区 分		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	計
会 議 室 等	8階会議室	5	2	3	8	3	6	6	5	2	8	4	2	54
	9階会議室	3	5	7	6	7	5	5	9	5	6	6	6	70
	9階研修室	11	9	6	11	12	9	8	9	3	11	16	6	111
計		19	16	16	25	22	20	19	23	10	25	26	14	235

## II 基金の管理

平成25年度は、市町村振興宝くじ（サマージャンボ）収益金の交付金（全国市町村振興協会納付金を除く。）664,872,716円と貸付金償還元金542,595,998円を合わせた1,207,468,714円を基金として積み立てた。

初年度からの基金積立累計額は、36,437,027,069円となるが、市町村等に対する貸付金151,100,000円を取崩したことにより、平成25年度末現在における基金積立残高は11,730,408,682円となった。

平成25年度末の基金額は、この基金積立額と貸付残高の4,203,505,998円を合わせた15,933,914,680円となっている。

この基金は、災害発生時における貸付資金等の充当財源として保有し、金融機関に預け入れる等、確実な管理及び効率的運用に努めている。

### 基金管理状況

(単位：円)

区 分		平成24年度末累計	平成25年度	計		
基 金 積 立 額	積 立 額	交 付 金	20,625,757,988	664,872,716	21,290,630,704	
		基 金 運 用 益	615,602,363	0	615,602,363	
		貸 付 償 還 金	13,988,198,004	542,595,998	14,530,794,002	
		計 (A)	35,229,558,355	1,207,468,714	36,437,027,069	
	取 崩 額	貸 付 金	18,583,200,000	151,100,000	18,734,300,000	
		宮城県自治会館取得事業分	851,454,900	0	851,454,900	
		東北自治総合研修センター建設助成	2,214,912,987	0	2,214,912,987	
		行政情報ネットワーク構築助成	20,370,000	0	20,370,000	
		宮城県市町村自治振興センターへの助成	571,077,000	0	571,077,000	
		総合行政ネットワーク整備助成	51,103,500	0	51,103,500	
		仙台空港鉄道株への出資金	300,000,000	0	300,000,000	
		宮城県赤十字血液センター移転新築助成	50,000,000	0	50,000,000	
		災害対策支援金	1,850,000,000	0	1,850,000,000	
		災害見舞金	63,400,000	0	63,400,000	
		計 (B)	24,555,518,387	151,100,000	24,706,618,387	
		基金積立計 (A - B)		10,674,039,968	1,056,368,714	11,730,408,682
		基金積立額			11,730,408,682	
		長期貸付残高		4,595,001,996	4,203,505,998	
		基金額		15,269,041,964	15,933,914,680	

## 市町村振興宝くじ（サマージャンボ）収益金の交付等の状況

（単位：円）

区 分	都道府県配分額 a	うち宮城県交付額 b			配分比率 b/a
		基金積立金	全国協会納付額	合 計	
平成25年度概算配分額	35,629,855,818	576,897,287	64,099,698	640,996,985	1.799%
平成25年度追加配分額	3,309,861,243	53,893,778	5,988,196	59,881,974	1.809%
平成24年度時効金配分額	2,159,376,675	34,081,651	3,786,849	37,868,500	1.754%
合 計	41,099,093,736	664,872,716	73,874,743	738,747,459	1.797%

### Ⅲ 諸会議等の概要

#### 1 評議員会の開催状況

会 議	開催日時・場所	議 案 等
定時	平成 25 年 6 月 7 日(金) 午前 10 時 市町村振興協会役員会議室	報告事項 平成 24 年度事業報告について 第 1 号 平成 24 年度収支決算の承認について 第 2 号 評議員の辞任に伴う補欠選任について
第 1 回臨時	平成 26 年 3 月 24 日(月) 午後 1 時 30 分 市町村振興協会役員会議室	第 3 号 平成 26 年度事業計画について 第 4 号 平成 26 年度収支予算について 第 5 号 評議員の辞任に伴う補欠選任について 第 6 号 監事の辞任に伴う補欠選任について

#### 2 理事会の開催状況

会 議	開催日時・場所	議 案 等
第 1 回	平成 25 年 5 月 30 日(木) 正午 市町村振興協会役員会議室	第 1 号 平成 24 年度事業報告について 第 2 号 平成 24 年度収支決算について 第 3 号 評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について 第 4 号 平成 25 年度定時評議員会の開催について 報告事項 代表理事の職務執行状況報告
第 2 回	平成 25 年 12 月 26 日(木) (書面決議)	第 5 号 事務局長の任免について
第 3 回	平成 26 年 2 月 6 日(木) 午前 10 時 30 分 市町村振興協会役員会議室	第 6 号 平成 26 年度事業計画について 第 7 号 平成 26 年度収支予算について 第 8 号 財務事務処理規程の一部改正について 第 9 号 評議員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について 第 10 号 監事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦について 第 11 号 平成 25 年度第 1 回臨時評議員会の開催について 報告事項 代表理事の職務執行状況報告

#### 3 監事会の開催

開催日時・場所	議 案
平成 25 年 5 月 15 日(水) 午前 10 時 30 分 市町村振興協会役員会議室	(1)平成 24 年度事業実施等の報告 (2)平成 24 年度計算書類等の監査

## IV 当協会の概要

### 1 設立年月日

昭和54年4月1日

### 2 公益財団法人への移行

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成18年法律第50号）第44条の規定に基づき、宮城県知事より公益財団法人宮城県市町村振興協会として認定され、平成24年4月1日付けで下記の主たる事務所の所在地において法人名称の変更登記を行った。

#### (1) 主たる事務所の所在地

宮城県仙台市青葉区上杉一丁目2番3号

#### (2) 公益目的事業

市町村振興宝くじ（サマージャンボ宝くじ及びオータムジャンボ宝くじ）宮城県交付金及び基金運用益を財源として、政令指定都市である仙台市を除いた宮城県内34市町村の振興を支援する事業

### 3 役員等に関する事項

#### (1) 理事及び監事（平成26年3月31日現在）

区 分	氏 名	役職及び主な兼職	役職名
理事長（代表理事）	井 口 經 明	岩沼市長	
		宮城県市町村職員共済組合	理事長
		仙台空港ビル株式会社	取締役
常務理事（代表理事）	八 楯 廣 志		
理事	佐 藤 勇	栗原市長	
理事	鈴 木 勝 雄	利府町長	
		日本赤十字社宮城県支部	副支部長
理事	齋 藤 邦 男	亘理町長	
監事	柴 山 耕 一	石巻市代表監査委員	
		公益財団法人慶長遣欧使節船協会	監事
監事	渡 邊 昇 治	川崎町代表監査委員	
		宮城県町村監査委員協議会	会長

#### (2) 評議員（平成26年3月31日現在）

区 分	氏 名	役職及び主な兼職	役職名
評議員	伊 藤 康 志	大崎市長	
評議員	風 間 康 静	白石市長	
		株式会社仙南青果	取締役
		公益社団法人みやぎ農業振興公社	理事
評議員	伊 藤 拓 哉	色麻町長	
評議員	滝 口 茂	柴田町長	
評議員	板 橋 惠 一	多賀城市議会議長	
評議員	下 山 孝 雄	加美町議会議長	



(3) 退任した役員等

区 分	氏 名	退任日	備考
評議員	大 須 賀 啓	平成25年12月31日	
監事	平 塚 善 司	平成25年12月31日	

(4) 平成25年度に係る役員及び評議員の報酬の支払総額

(単位：円)

区 分	支給人員	報 酬 額	備 考
理 事	4名	90,000	
監 事	2名	70,000	
評 議 員	6名	100,000	
合 計		260,000	

※常務理事には支給しない。

#### 4 職員に関する事項

業 務 名	職員数	備 考
事務局長の業務	1名	
事務局出納役の業務	1名	事務局長兼務
事務局総務担当の業務	1名	派遣職員
事務局業務担当の業務	1名	
合 計	3名	

平成25年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律  
施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する  
重要な事項」が存在しないため作成しないこととする。